

情報関連業務の包括委託

岐阜県

○ 取組の概要

平成 12 年度に「情報関連業務戦略的アウトソーシング事業」契約を締結（平成 13 ～ 19 年度までの 7 年間）。情報関連業務についてアウトソーサーを一本化することにより、コストを削減しながら合理化・高度化を図る。また、アウトソーサーの専門知識、経営ノウハウ等を活用することにより、県内情報関連産業の振興を図る。

○ 岐阜県の概要



岐阜県の概要

県庁所在地

● 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1

人口

● 2,106,293人

※H17.3.31現在（住民基本台帳人口）

〇 取組について

1. 取組の背景

<経緯>

- ・行財政改革の推進と地元情報産業の振興を同時に実現する戦略として、情報関連業務の戦略的アウトソーシングに着目。（南オーストラリア州のアウトソーシング事例等を調査：平成10年度）
- ・県庁情報システム全般及び情報産業振興関連基盤施設（ソフトピアジャパン等）の課題を抽出するため、アセスメント調査を実施。（平成11年度）
- ・「情報関連業務戦略的アウトソーシング事業」契約を締結（平成12年度）

<目的>

- ① 県の情報関連事務について、行財政改革を推進する観点から、できる限り経費等を抑制しながら、合理化及び高度化を図る。
- ② 県の情報産業振興関連基盤施設（ソフトピアジャパン等）の一層の有効活用を中心として、県内情報関連産業の振興を図る。

2. 取組の具体的内容

「情報関連業務戦略的アウトソーシング事業」

- ・契約期間：平成13年度～平成19年度（7年間）
- ・業務内容：以下のとおり

[情報システム関係]

- I 既存情報システムの再開発業務
123本の既存システムを13のプロジェクトに分類し、業務改善に重点を置きながら、統合的に再開発を実施。
- II 再開発後の情報システムの運用・維持管理業務
上記Iで再開発を完了したシステムの運用・維持管理を実施。
- III 情報システム全般に対するヘルプデスク業務
職員用パソコンの障害等に関する職員からの問い合わせの受付及び対応
- IV 県の情報化に関するコンサルティング業務
新規システムの基本構想策定、技術基準の作成等。
- V 県職員の情報化研修業務
一般職員研修、情報化推進職員研修、専門職員研修、企業派遣研修の4つのカテゴリーで実施。

[情報産業振興関係]

I 人材育成

雇用を前提とした I T 技術者研修、 I T 企業向け研修、製造業等企業向け I T 研修等を実施

II 企業誘致・企業支援業務

大小企業誘致、 I P O 実現のための支援、地元金融機関との連携による資金マッチング等の実施

III コンサルティング

地元情報産業振興に向けた施策立案及び推進、既存産業の情報化・高度化に向けた施策立案及び推進

3. 取組にかかる事業費

- ・ 契約額：129 億 2,858 万円（7 年間全体）
- ・ 財 源：一般財源

4. 取組の体制

< 県側の取組体制（担当組織） >

- ・ 情報システム関係業務 → 経営管理部情報システム課
- ・ 情報産業振興関係業務 → 新産業労働局情報産業室

< 業務の評価体制 >

- ・ 民間有識者からなる「情報関連業務連略的アウトソーシング業務評価委員会」を設置（要綱設置）し、業務の適正な遂行について評価を実施。

○ 委員 6 人（情報システム分科会 3 人、情報産業分科会 3 人）

○ 対象事項：

- ① 業務全体に関する評価
- ② 仕様書に定められた提出物及び成果物に関する評価
- ③ サービスレベル協定に関する評価
- ④ 業務進捗状況に関する評価

5. 取組の成果

○コストの削減

- ・一括委託による効率的な再開発・運用業務の実施によるコスト減
- ・（機器調達は委託事業に含まないが）機器の共用化によるコスト減

○事務の合理化・高度化

- ・各職員が通常業務に利用しているパソコンを端末として利用する、WEBシステムを基本とすることにより、事務の効率化を実現
- ・システム間のデータ共有を可能にし、事務の効率化、高度化を実現

6. 今後の課題

○ 契約終了後の次期アウトソーシング事業のあり方について要検討。

- ・ 現行業務の評価を踏まえた包括委託のあり方
（対象業務の範囲、契約期間等の再検討）
- ・ 現行業務からの継続性を念頭においた包括委託のあり方